

# 海外経済事情

## 米州諸国

### (1) 米 国

【景気動向】——自動車・鉄鋼伸び悩み、ブーム期待鎮静。

株式市場は引続き年初来の下げ足を改めることなく、ダウ工業株30種平均は1月5日の685ドルから続落して3月8日599ドルとついに大台を割り昨年2月来の最低を記録した。このため一部には、1958～59年の強気市場が終りをづけ基調として弱気の時期にはいったとの見解が伝えられ注目をひいている。市場筋では一般にこの調整をある程度予想された訂正安として比較的楽観的な態度をとっているが、目先なお若干の波乱は避けられない模様である。

株価の景気との関連については論議の分れるところであるが、鉄鋼スト中断以降広くみられた大きなブーム期待感は最近一般に鎮静したようで、各方面に当面の景気見通しについての再検討が進んでいる。

ブーム期待訂正の背景にある主要な要因としては自動車および鉄鋼部門における生産の伸び悩みがあげられている。自動車産業では1～2月の売れ行きが予想の高水準に達しなかったため、2月の生産を予定の72万台から66万台に削減（1月69万台）したが、月末在庫はすでに100万台見当に上ったとみられ、3月の生産計画もさらに若干の縮小が見込まれるに至った。鉄鋼産業でも生産の急上昇と引渡しの迅速化により在庫補充が急速に進むかわら、価格引上げ懸念の減退や金利の高水準などの事情もあって在庫蓄積目標も当初の16～18百万トンより最近では13～15百万トン見当に引き下げられ、新規受注の減少、くず鉄市場の軟化なども伝えられている。鉄鋼操業率は2月94

%と高水準を続けたのち3月初めには93%を下回り、第2四半期は平均85%見当との予想が行なわれている。

鉱工業生産指数は1月1957年基準で112（昨年12月比+3ポイント）と引続き急増して史上最高を更新した。これはスト前ピークの昨年6月における110を2ポイントも上回るものである。昨年全体を通じてみた場合、116日に及ぶ鉄鋼ストにもかかわらず生産は58年比13%増と大幅の拡大を示しており、さらに景気後退の底であった58年4月の87に比べると、昨年末までの20ヵ月間に25%増大（54～55年の景気回復時には同期間に20%増）している。したがって一部には、このような拡大を基礎として考えた場合1月の生産増加の速度はかなり著しいとして、頃来の生産急増も目先一段落とみる向きも見受けられる。これと関連して注目されているのは製造業の在庫・販売状況で、1月の売上げが308億ドルと前月並みにとどまったのに対し、在庫は532億ドルと前月比7.5億ドル増、受注297億ドルと同12億ドル減を示し、在庫政策慎重化の傾向をうかがわせている。

景気動向の見通しについては大勢としてはなお楽観的で、ブーム期待の鎮静が景気の下降というよりもむしろ経済の着実な拡大基調の維持にとって好ましいとみる向きが多い。これらの見解は景気の現況が過大な予想を下回ったとしてもなお高水準にあること、1月の個人所得が年率3,933億ドルと史上最高を記録し、今後も一般消費の堅調が予想されること、商務省および証券取引委員会調べでは本年の設備投資が年間370億ドル（前年比14%増）と1957年のブーム時の再現が予想されていることなどを指摘しており、さしあたりの問題としては恒例のイースター・セールを迎える自動車の売れ行きいかに期待をよせている。

### 【金融動向】——金利低下傾向続く、長期国債の金利限度撤廃法案審議進捗。

1月半ば以降の金利低下傾向は2月から3月にかけても若干の高低をみせながらなお続いており、市場は幾分くつろぎ気配をうかがわせつつ推移している。

財務省証券91日物の新規発行利回りは1月平均4.4%から2月には4%前後へ、さらに3月初めには納税期直前にもかかわらず3.641%と低下するに至り、これに伴って銀行引受手形(4¼%)、商業手形(4%)などいずれも¼%見当の引下げをみた。

このような情勢を反映して公定歩合やプライム・レート引上げのうわさはほとんど消え去り、逆に株式証拠金率(現行90%)の引下げないし金融緩和政策への転換などの予測を生んでいる。連銀当局では最近の経済活動が頃来の過大な予想を下回っていることを認めつつも、当面の成行きについて明確な判断を下すことは尚早であるとし、頃来の金融引締め基調になんらの変化はない旨言明しており、政策の寛厳を示す加盟銀行の自由準備の赤字もこの間引続き4~5億ドルの線に維持されている。

月間発表された1月の物価水準は卸小売とも引続きごく安定的な推移を示し、特に消費者物価は12、1両月1ポイントずつながらも続落、前年同月比の上昇は1.3%にとどまった。もちろん根強い経済のインフレ圧力に対する警戒がなくなっているわけではないが、このような物価安定化傾向は最近ようやく各方面の関心を集めており、戦後期に特徴的な物価騰貴傾向がいまや終了しつつあるとする見解も現われはじめている。昨年来の経済拡大に対し金融引締め政策実施の結果、年間の通貨量増加は約1%(1958年は4%)に押えられ、商業銀行は120億ドルの貸出増をまかなうため手持国債80億ドルの処分を余儀なくされた。こうして商業銀行の貸出余力は最近さらに低下し、戦後初期以来の流動性過剰状態もほぼ解消したとみられているが、今後財政の黒字基調が維持され

るとすれば、顕著な物価騰貴の波の再現する可能性はかなり減少したと考えられるわけであり、この点昨秋の国際通貨基金総会でヤコブソン専務理事が「戦後のインフレはおおむね終了した」と述べたところと考えあわせ興味深い。最近の株価低落や国債市場の堅調もある程度このような傾向を反映したインフレ・ヘッジ気構えの減退によるものといえよう。

この間下院歳入委員会は2月23日懸案の長期国債金利限度の撤廃に関する妥協案を可決、国債管理政策の運用に明るい見通しを与えた。法案の主要内容は、

- ①既存の国債を期限到来前に新長期債と借り換える場合、実質金利が4¼%をこえることを認める(新債の表面金利限度は引続き4¼%)。
- ②大統領が国家的利益に照らし必要と認めた場合、4¼%以上の金利の長期債の新規発行を認める。ただし発行限度は各年既存の国債残高の2%までとし、未使用わくは次の2年間を限り繰り越しうる(現状で試算すれば発行限度は約58億ドル)。

の2点にありこれに貯蓄債および政府信託基金向けの特別債について現行金利限度を撤廃する規定が加えられている。

これらのうち財務省が最も重視しているのは①の期限前借換方式で、これが当面国債長期化政策の中心とされる予定である。なお法案成立の見通しについては低金利論者の有力な上院が特に難関とみられており、今後の成行きが注目されている。

## (2) カナダ

### ——冬季中も経済基調は堅調——

例年冬期は経済活動が大幅に低下するが、昨年の12月と本年の1月は、好調な消費者支出、在庫補充、輸出増進などの諸因にささえられ、次にみられるごとく経済指標は例年と異なり目立った低下を示さず、引続き経済状態は堅調である。

昨年11月に生産は若干低下したが、12月には再

び回復し、12月の生産指数は169.0(1949年=100、季節調整済)と、10月(史上最高で170.8)に次ぐ高水準を示した。冬期失業の増加も活発な生産活動に伴う雇用の増加が戸外雇用労働の減少をカバーしたため、失業率は昨年12月5.9%、本年1月8.1%にとどまり、それぞれ前年同月(1昨年12月7.2%、昨年1月8.9%)に比し低い。昨年百貨店の売上げは好調に推移し、12月の売上高は192百万カナダドルで前月(153百万カナダドル)比25%の著増を示し、年間の総売上高は1,420百万カナダドルと史上最高を記録した。

消費者物価は昨年11月(128.3、1949年=100)を峠に以降逐月0.4ポイントずつ低下し、本年1月は127.5となったが(昨年1月126.1)依然高水準にある。しかも政府の新年度(60年4月~61年3月)の国債市場における資本調達計画および春季の事業活動上昇期を控え、カナダ銀行は依然金融引締め政策を堅持している。

昨年輸入は国内生産増大を背景として増加し、年間の5,655百万カナダドルは1957年(5,705百万カナダドル)に次ぐ高水準であったが、他方昨年輸出は対米輸出増加を主因に好調な推移を示し、年間5,180百万カナダドルと史上最高を示したことは注目されよう。

なお、本年のカナダ経済は、総資本支出が昨年の86億カナダドル(昨年のGNP 325億カナダドルの26%)をこえ88ないし89億カナダドルとなること期待されていること、在庫補充が上半期中引続き行なわれる予想であること、および消費者支出が個人所得の増大傾向にささえられ年中6~8%の増加が見込まれることなどから、着実に拡大するとみる向きが多い。しかし反面米国ではその景況に対し最近年初にみられたようなブーム期待感が鎮静しつつあるおりに、カナダ経済は対米経済依存度が深いだけに、米国景気の動向に対し深い関心を示している。

## 欧州諸国

### (1) 英国

—英蘭銀行市中貸出急増に対し警告措置—

【経済動向】 1月の公定歩合引上げ後英国の金・外貨準備は順調な回復を示し2月中増加13百万ポンドと昨年9月以来5ヵ月ぶりに黒字に転じた。これは主として1月の輸出額が328百万ポンドと従来の最高を示し、貿易収支の赤字が39百万ポンド(前月比25百万ポンド減)に縮小したことによるものであろう。一方輸入は国内景気の上昇を映じて昨年第4四半期来増加傾向にあり、このため貿易収支の赤字は拡大傾向を示してきたが本年はスターリング地域向け輸出を中心に輸入増加を上回る輸出の伸びが期待されており、一般に本年の金・外貨準備の見通しについては、上下いずれの方向にもさして大きな変動を示さないであろうとみられている。なお最近発表されたところによれば、OEEC諸国保有のポンド残高は昨年9~12月間に52百万ポンドの増加を示しており、この点当時の英国の金・外貨準備の減少はロンドン市場の金利安による諸外国のポンド借入の増大によるところが大きいと推定されている。

国内の景気指標も引続き上昇傾向を示しており、1月の鉱工業生産指数は前年同月比10%増と戦後最高を記録した。特に注目されるのはこの活況が造船、石炭を除く各業種にわたって顕著になっていることで、従来好況に遅れを示していた資本財部門においてもようやく引渡し期間の延長が見受けられるようになってきた。一時増勢鈍化するかにみえた消費者信用(1月中16百万ポンド増)小売売上高(前年同月比4%増)も依然増加を続けている。

さらに財政面においても、2月発表された既定費を除く経常歳出予算は、国防費、社会保障費、産業(綿業、海運、航空、自動車)に対する補助金などを主に本年度当初予算に対して341百万ポンドの増加(6.5%増)となっており、これにギ

ルポート委員会の国鉄従業員賃金の8~10%質上げ勧告による負担増(約40百万ポンド)、先業地域におけるストリップミル建設費貸付など資本勘定の歳出増を加えれば、新年度は相当な財政支出の増加が予想される。

なお本年の英国経済の見通しに関し、2月16日発表されたOEECの報告書は「国際収支の見通しはおおむね明るい。昨年経済拡大の主因をなした消費者支出も本年はそれほど伸びず、目下のところ民間設備投資の急上昇が供給能力を上回る総需要の増加をもたらす可能性は少ない。しかし輸入物価の強調、生産性上昇率の鈍化、さらに新たな質上げの公算が大きいことから昨年のごとき物価賃銀の安定を保つことは困難となろう」と述べている。

【金融政策】 コボルト英蘭銀行総裁は、2月12日リバプール地方銀行協会晩餐会において先般の公定歩合引上げが国内経済情勢に対する警戒信号である点を強調し、「コスト、物価が上昇してから急激な引締め措置をとるよりも好機において予防的措置をとる方がはるかにすぐれており、必要とあらばいっそうの引締め措置をとることにやぶさかでない」ことを明らかにした。さらに同総裁は銀行貸出の急増傾向に対し懸念を表明したが、市中銀行の手持国債売却による貸出増加がいよいよ活発化するに及んで、2月24日英蘭銀行は突如として従来の積極的な国債価格支持政策を中止する措置をとった(要録参照)。このため今後市中銀行が貸出資金を手持国債売却によって調達しようとするれば、価格の値下りを甘受せざるをえないわけで、その売却は著しく抑制される模様である。なお今後の貸出情勢のいかんによっては、金融緩和期に転ずる4月以降において当局が特別預金制度を発動することを予想する向きもある。ちなみに銀行貸出は1958年7月末の貸出制限撤廃以来上昇の一途をたどり、手持国債の売却がその大きな資金源となっていた。これをロンドン手形交換所加盟銀行についてみると、58年7月以降本年2月までの間に貸出は1,056百万ポンド増加し

(2月16日現在残高3,049百万ポンド)その預金に対する貸出の比率はその間29.9%から42.7%と著増した反面長期証券の保有比率は32.9%から22.7%へ低下している。

## (2) 西ドイツ

### —ブンデスバンク、金融引締めを強化—

【経済動向】 1月の生産活動は季節的減退期であるにもかかわらず高水準を維持し、前年比伸び率は15%と増大傾向(昨年11月11%、12月13%)を続けているが、需要(1月の鉱工業受注前年比+20%)は依然供給を上回り、過剰需要の圧力は一段と強まっている。特に投資財部門においてはこの傾向が著しく、生産が前年を20%上回ったにもかかわらず受注は33%の増加を示し、設備投資が現在の景況支持要因であることを示している。

かかる生産活動の状況を反映し、1月の失業者は3.1%と昨年同月(6.7%)を大幅に下回った。その一因が冬期建築促進にあるとしても季節的失業増加期において失業がすでにかかる低水準にあることは、ブンデスバンクが先ごろアデナウアー首相にあてた「賃金物価情勢に関する覚書」で、本年の労働力の増加が新規就労者および移民の減少などから僅々1%(昨年1.7%)にすぎないと推定していることと考え合わせ、春以降の季節的景況上昇期において、極度の労働市場の窮迫を懸念せしめるものである。昨秋来すでに相当増大をみている質上げが今後さらに大幅なものとなり、賃金インフレが表面化する公算はかなり大きいといわねばならない。加えて質上げによる所得の増大は、最近西ドイツ国民の消費性向が増大傾向をたどっている事実にかんがみ、現在需給バランスが保たれている唯一の部門である消費財産業部門へも過剰需要の圧力を波及せしめる懸念が強い。

【金融動向】 かかる情勢からみて過剰需要の抑圧が現下の急務であることは明らかであるが、これに関して年初来金融機関の流動性が支払準備率の引上げにもかかわらず季節的理由と經常収

支の黒字（1月貿易収支、輸出34億マルク、輸入31億マルク、収支尻黒字2.8億マルク）によってかなり増大していることが当然問題視された。1月中金融機関は昨年11、12月の傾向を転じ海外余資運用を7.5億マルク増加し、運用残高は42億マルクと再び昨年10月のピークに到達するに至り、このため1月の金・外貨準備は經常収支の黒字にもかかわらず月中1.5億ドル以上減少し、月末残高53.7億ドルとなった。しかしながら、經常収支の黒字が当面持続することは確実とみられ、加えて2月以降の財政の年度末支払が増大することが予想されるに及んで、ブンデスバンクは3月1日3度目の支払準備率引上げならびに再割引わくの縮小を実施（要録参照）するとともに、金融機関が本措置による貸出余力の縮小を政府短期証券の保有減により補填するのを阻止するため政府証券売却レートを2月29日、3月3日の2回にわたり各 $\frac{1}{8}\%$ 、計 $\frac{1}{4}\%$ 引き上げた（引上げ後3ヵ月物 $4\%$ ）。

引締め強化を公定歩合引上げによらなかつたのはいうまでもなく在外余資還流を防止するためであるが、上記売却レート引上げに加え、大幅の準備率引上げによる銀行手元の窮迫から3月上旬のコール・レートは $4\frac{1}{4}\sim 4\frac{1}{8}\%$ と公定歩合を上回るに至り、一方米金利が低下傾向にあることから、実質上在外余資引揚げを阻止する金利裁定要因はほとんど消失するに至っており、ブンデスバンクの過剰流動性対策における矛盾はなお解消するに至っていない。

### (3) フランス

—景況拡大過程へ、フランス銀行過度の信用膨脹を警戒—

【景気動向】 西欧諸国に若干遅れて景気回復に向かったフランス経済は昨年秋には回復過程を終え、年明けとともにいかに安定成長を達成し、維持するかが重要な問題となってきた。

1月の貿易は例年不振であるにもかかわらず、輸出入とも史上最高を記録した昨年12月の実績と

ほぼ同水準を続け、特に自動車・機械器具の輸出の好調から貿易収支は55百万新フランという異例の黒字を記録した（昨年同月比輸出77%増、輸入37%増）。かかる貿易収支の引き続き好調とフランの堅調を映じて、2月末の金・外貨準備は1,781百万ドルと着実な増加（前月比43百万ドル）を示した。このため政府は2月23日、動植物製品、飼料、鉱物、化学製品の一部などに関するすべての地域（OEEC、ドル地域にはすでに実施済）からの輸入の量的制限を撤廃するなど引き続き輸入自由化政策を推し進めている。

1月の鉱工業生産指数（1952年=100）は180と前月に引続き前年同月を15%も上回る高水準を記録、季節的要因ならびに本年が厳寒による結氷の影響があったことなどを考慮すれば、生産は第4四半期（対前年同期比10%増）以降引続き急テンポの上昇傾向を続けているものといえよう。

このように景気回復の原動力であった輸出に、昨秋以降投資が景気支持要因として加わり、さらに現在さして高水準でない消費も今後増加する情勢にあるなどフランス経済は新たな拡大の段階にはいったものといえよう。

一方、物価は一般経済活動の活発化を映じて1月に卸・小売とも前月比0.7%の上昇をみせたが、さらに2月の小売物価指数（1957年7月=100）は122.51と最低保証賃金改訂点（122.45）を上回るに至った。公務員および公社職員給与の引上げ（各5%程度）、民間各部門（電気、機械、自動車、金属など）の質上げ攻勢の活発化、鉄鋼・アルミなど国内価格の引上げ、農産物価格の改訂問題などのインフレ要因が表面化しつつあるおりから、今後の物価・賃金の動向が注目される。

【金融政策】 かかる情勢下、昨年第4四半期中に市中銀行の対民間貸出が13%増（6,250億旧フランの増加）と季節的增加以上の膨脹を示したため、フランス銀行の新任総裁ブルネ氏は2月23日市中銀行に書簡を送り、市中流動性が引続き高い現在、「貸出に対し慎重な態度で臨み、経済の均衡維持に寄与するよう」勧告した。ボームガル

トネール蔵相が「経済は一般均衡にあって、まだインフレではない」と述べている段階において、今回のごとき道義的勧告が景気の行き過ぎ防止のためかなり早目に行なわれたことや、国際収支の大幅黒字に伴う過剰流動性を吸収するため支払準備制度の創設が具体的に検討されつつあることは、貿易・為替の自由化に伴い金融政策の重要性が改めて認識されつつあることを示すものとして注目を要する。

この様に支払準備制度の創設が再検討されつつある背景には、①さきの共同市場蔵相会議において意見の一致をみたごとく資本取引の自由化と関連して今後金利政策の実施に慎重を期さねばならないこと、②フランスとしては現段階はまだ共同市場対策、国際競争力涵養のため低金利政策を推進する必要があること、③昨年中に市中銀行のフランス銀行への依存度が著しく弱まり高率適用制度が無効化してきたこと、④その他の量的金融政策（再割引最高限度規制、特別準備制度など）が十分その機能を果たしていない、などの事実が働いているものと考えられる。

#### (4) イタリア

##### ——1959年中の順調な経済の発展——

最近オヴザーヴァ紙は、「戦後イタリアの奇蹟」と題しイタリア経済の安定的発展の要因を分析した論文を発表したが、これは昨年第4四半期中の諸指標によりいっそう立証されることとなった。すなわち鉱工業生産指数（1953年＝100）の前年同月上昇率は10月12.4%、11月17%、12月16%という記録の高水準に達し、59年中の平均指数は157.7と前年比10.7%の上昇を示した。これはおもにここ数年来不振であった繊維、ゴム両部門における著しい回復（前年比それぞれ9.8%、15.3%増）、化学部門の引き続き発展（同19.5%増、特に合成繊維は30.5%増）、耐久消費財産業の顕著な発展、投資財産業、なかんずく鉄鋼、機械生産の急速な回復（粗鋼7.8%増、機械6.5%増）によるものであったが、注目の自動車生産も前年比

17%増と約500千台を生産し、その44%（222千台）を輸出に向けている。

この間卸売物価指数（1953年＝100）は59年平均97.8と前年の100.9をなお3.1ポイント下回って安定しており、国民所得も実質5.8%の増加を示すものと推定されている。

このような著しい生産の上昇を映じて、長年イタリア最大の問題であった雇用の改善にも著しい成果がもたらされた。すなわち1959年中工業部門のみで総計500千人の増加を示し、このため工業における雇用者数は国内の雇用者総数の約38%を占め（農業は33%）るに至った。ヴァノーニ・プランでは55年から10か年の間に農業の生産性を高めることにより労働力の配分調整を行ない、農業、工業、その他産業に均等に3分するよう計画されているが（54年の労働力の配分は工業29%、農業41%、その他産業30%であった）、この目標は計画実施期間の半ばを経過したにすぎない今日すでに達成されることとなったわけである。昨年11月末現在イタリアはなお1,340千人の失業者を擁するが、上記のごとき雇用状況の改善はイタリアにとって経済的にはもとより、社会問題としてより重要な意義をもっている。

生産の上昇をさきえた主要因は外国貿易の拡大に求められる。1959年中の輸入総額は約34億ドル、前年比4%増であったが、輸入品価格の低落を考慮すれば実質約10%増といわれる。特に第4四半期中における輸入額は前年同期比18.3%増であった。一方輸出の増大も著しく、59年の輸出総額は約29億ドル、前年比12.3%増（不変価格で20%増）、なかんずく第4四半期中では前年同期比31.2%増を示した。このため貿易尻の入超額は58年の約6.4億ドルから約4.4億ドルに減少した。これは特に対米貿易の改善（59年中輸入29%減、輸出35.3%増）共同市場域内貿易の拡大（輸出入ともそれぞれ29%増）によるものである。

経済の発展に伴い、民間投資も活況を取り戻しつつある。このような着実なる経済発展に対する財政金融政策の貢献に関し、タンブローニ蔵相は

議会報告の中で、次のごとく述べている。すなわち、1959年中の金融機関の貸出は約7,400億リラ増(58年3,050億リラ増)、株式、社債などの有価証券保有は約2,000億リラ増(58年1,110億リラ増)といずれも前年を大幅に上回る増加を示した。また59年中企業が市場で調達した資金は6,600億リラと前年の3,700億リラを約77%上回る増加を示した。これらはいうまでもなく国際収支の好調を背景として、適切な財政金融政策により物価の上昇を招くことなく市場の流動性が経済の発展の度合に応じて確保されたことを示すものであり、イタリアの公定歩合が58年6月以降3.5%に据え置かれていることも、イタリア経済の安定的成長を反映したものである。

イタリアの主要経済指標

| 区 分                | 9月    | 10月   | 11月   | 12月   | 1959年        |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|--------------|
| 銀行券(十億リラ)          | 2,002 | 1,978 | 2,006 | 2,237 | 増加額<br>176.4 |
| 鉱工業生産指数(1953年=100) | 167.7 | 176.8 | 170.2 | 170.7 | 平均<br>157.7  |
| 卸売物価指数(〃)          | 98.7  | 98.9  | 99.0  | 98.9  | 平均<br>97.9   |
| 消費者物価指数(〃)         | 112.8 | 114.2 | 114.5 | 114.6 | 平均<br>112.8  |
| 輸 入 額(億リラ)         | 180.9 | 188.5 | 196.3 | 193.8 | 累計<br>20,080 |
| 輸 出 額(〃)           | 162.8 | 167.4 | 175.1 | 190.5 | 累計<br>18,094 |
| 出入(一)超額(〃)         | -18.1 | -21.1 | -21.2 | -3.3  | 累計<br>-2,786 |
| 金・外貨準備(百万ドル)       | 3,096 | —     | —     | 3,230 | 増加額<br>1,010 |

## (5) ソ 連

【小売価格の引下げ】 1960年にはいってソ連では「社会主義競争」が一段と活発になっており、工業生産は引続き順調な伸びを示している模様である。すなわち各国民経済会議は他の国民経済会議に対し、60年計画の期限前達成と7ヵ年計画を6～5年間で遂行するよう呼びかけ、相互に生産競争を行なっている。したがって、60年の工業生産計画は従来の水準をこえる増加率をもって達成できるとの見方が強い。特に鋼、機械、石油、電力、化学の伸びが著しく、また繊維、耐久消費財の増産と住宅建設の進捗とがみられ、一般国民

の間にも消費生活向上への関心が深まっている。

この点で注目されるのは3月1日から実施された国営商業小売価格の引下げである。今回の引下げは、カメラ、電気ミシン、毛皮、ラジオ、猟銃、かんづめ果実、コーヒー、練乳などについて最高30%に及ぶかなり大幅なものである。これは、昨年7月1日に行なわれた耐久消費財と飲料の小売価格引下げ(16～21%)に次ぐ7ヵ年計画開始以来第2回目のものであるが、軌道に乗りはじめた賦払販売制度とともに消費水準向上措置の一環といえることができよう。本年度予算(1～12月)は、その歳入項目のうち取引税収入のみが昨年比154億ルーブル減と大幅に減少している点で特色づけられるが、これは本年において、①耐久消費財と飲料などの国営商業小売価格の引下げ、②乳製品の取引税の廃止、③パン、砂糖の卸売価格の変更、④酒類の生産削減が見込まれているためであり、したがって今後さらに数次の値下げが予想される。なお今回の値下げによってソ連国民は年に25億ルーブルを節約することになるといわれる。

【経済後進国援助】 ソ連は過去1～2年来経済後進国に対し活発な援助活動を行なってきたが(35年1月号参照)、1960年にはいってさらに積極的な動きを示しており、ウォロシーロフ最高会議幹部会議長のインド、ネパール訪問(1月)をはじめ、ミコヤン第1副首相のキューバ訪問(2月)、フルシチョフ首相の東南アジア(インド、ビルマ、インドネシア、アフガニスタン)訪問(2～3月)などが相次ぎ、その結果各国との間に借款供与から文化交流までを含む広範囲な経済協力協定の締結をみている。

まずソ連はキューバに対し4億ルーブルの借款を供与し、同時に向こう5年間にわたる砂糖約5百万トン(1960年に425千トン、61～64年に毎年1百万トン)の買付契約に調印した。キューバはこのクレジット全額を機械設備の買付けに当てることになっているが、ソ連も砂糖以外にたばこ、コーヒー、パイナップルの買付けを示唆してお

り、また50年以降断絶していた外交関係の再開が検討されている。今回の取決めは、ラテン・アメリカではアルゼンチン（58年末、石油開発のため

4億ルーブルのクレジット供与）に次ぐものであり、ソ連の米州諸国との経済交流の拡大を予想させるものといえよう。

ソ連の経済後進国援助一覧

(1954~60年2月)

| 国名      | クレジット総額      | 使途                     |   | 技術援助                              |
|---------|--------------|------------------------|---|-----------------------------------|
|         |              | 完成または供給した対象            | 建設中・建設予定の対象   |                                   |
| アフガニスタン | 480 (百万ルーブル) | 穀物倉庫、製粉工場、製パン工場、河港、道路  | 自動車修理工場、舗装道路、橋、灌漑施設   | 害虫駆除、地質探査、工業設備設計                  |
| アルゼンチン  | 400          |                        | 石油開発  |                                   |
| ビルマ     |              | ホテル、病院、工業大学            |   | 国民経済計画化、灌漑施設設計                    |
| ギニア     | 140          |                        |   |                                   |
| インド     | 2,700        | ビライ製鉄所 (第1期工事)         | 重機械製作工場、鉱山設備工場、精油工場、火力発電所、石炭工業企業、光学ガラス工場、精密機械工場、医療機器・製薬工場、工学研究所 | 石油・天然ガス探査                         |
| インドネシア  | 1,470        | 面船、タンカー、硫黄選鉱工場         | 鉄・非鉄冶金工場、過磷酸塩製造工場、自動車道路、原子炉、スゴーン作農場                             | 硫黄・燐探査、工業大学創設                     |
| イラク     | 550          | 工業設備、農業機械、トラクタ、自動車、圧延鋼 | 造船所、穀物倉庫  | 重機械・化学、食品工業、地質探査、灌漑施設、鉄道建設事業、保健事業 |
| イエメン    |              |                        | 海港  | 医療機関                              |
| カンボジア   |              |                        | 病院  |                                   |
| キューバ    | 400          |                        | 工業施設  |                                   |
| ネパール    | 40           |                        | 水力発電所、精糖工場、たばこ工場、病院   | 道路開墾、医療機関                         |
| アラブ連合   | 1,100        | 機械・トラクタ・ステーション設備       | アスワン・ハイダム、冶金・精油・化学・機械製作工場、繊維・食品工場                               |                                   |
| シリア     |              |                        | 水力発電所、ダム灌漑施設、ちっそ肥料工場、鉄道   | 石油探査、砂漠の井戸のボーリング                  |
| スーダン    |              |                        |   | 鉱物肥料・セメント工場                       |
| セイロン    | 120          |                        | 製鉄所、自動車工場、水力発電所、製粉工場、精糖工場、食糧倉庫、農事試験場                            | 地質探査、灌漑施設、綿花播種、てんさ栽培、泥炭精製         |
| フィンランド  | 500          |                        | 工業設備  |                                   |
| エチオピア   | 400          |                        | 工業設備、農場、農・工業技術者養成学校   |                                   |

次にフルシチョフ首相の海外訪問中調印された経済協力協定のうち、インドとインドネシアの2国に対する新規の借款供与は、金額および援助対象の規模の大きな点で注目された。まずソ連、インド両国は2月12日ニューデリーにおいて対印借款15億ルーブルの使用に関する協定（供与発表は昨年7月）に調印したが、従来のソ連の対印借款総額が11億ルーブルであるから、一躍倍増したこととなる。これはインドの第3次5ヵ年計画の重工業建設に使用される。次いで2月28日ボゴールにおいてソ連はインドネシアとの間に総額250百万ドル（ドル表示で発表）の借款供与を含む経済協力協定に調印したが、これは主として南ボルネオ、南スマトラの重工業建設に使用される旨が明らかにされている。

インド、インドネシア両国は東南アジアの動向に種々の影響力をもつ大国であるだけに今回のソ連からの援助受入れは欧米諸国からも重視されている。フルシチョフ首相は帰国報告（3月5日モスクワ）で「ソ連経済力の増大するにつれて、かつての植民地および従属諸国に対するソ連の援助の規模は測りしれないほど増大する」と述べており、またソ連では最近アフリカの民族解放運動の動向に強い関心を示していることからみても、ソ連の後進国援助は一段と積極化するものと考えられよう。

戦後（1954年以降）におけるソ連の経済後進国援助の内容の概略は左表のとおりである。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概況

【輸出品市況】 東南アジア、大洋州諸国の主要輸出品価格は、2月にはいり、工業原料が引き続き堅調を保った反面、繊維原料や一部食料が反落しないし一段と軟化したため、全般としてはやや軟

(注) 1. モスクワ「外国貿易」誌 1959. 6、「現代東方」誌 1959. 12、「ソ連財政」1959. 12 その他による。  
 2. フィンランドについては1959年中のみの数字。  
 3. ソ連以外の共産圏諸国からの援助は含まない。  
 4. ちなみに大戦後ソ連が共産圏諸国に供与したクレジットは総額300億ルーブルである（「経済の諸問題」1959. 10）。



調となった。

すなわち、工業原料はゴムが米英両国により備蓄在庫が引続き放出されたにもかかわらず、共産圏の買進みを主因に依然堅調を示し、また錫も欧米諸国の需要増大を背景として底堅い動きをみせている。しかし、繊維は羊毛が豪毛出回りの増大を映じてこのところ軟調を続け、また綿花、ジュートなども引続き高値訂正気運を脱していない。食料では砂糖価格がキューバ糖のソ連向け輸出協定成立（5年間500万トン）を入れて反発したが、茶は季節的な出回り増加が響いて反落をみた。

もっとも、工業原料および繊維原料とも、消費水準が世界的に増大しつつあるおりに、原料品市況も基調としては引続き高水準を維持するものとみられる。

**【外貨事情】** 東南アジア諸国の外貨事情は輸出の伸長を映じ昨夏以降改善傾向をたどっており、主要11か国中央銀行保有外貨は、8～11月中の月平均48百万ドル増に引続き12月も63百万ドルの増加をみた。この結果、昨年中の増加額は204百万ドルと前年中の減少額152百万ドルを上回る改善となった。国別にみると、インド、パキスタン、インドネシア、マラヤの改善が目立っているが、反面セイロンは輸入増を主因に昨年を通じさらに悪化傾向を深めた。なお、本年にはいつからも1月中インドが減少（13百万ドル）に転じたものの、パキスタン、インドネシアではそれぞれ10百万ドル、22百万ドルの増加をみており、全体としては引続き増加歩調がうかがわれる。

**【経済・金融情勢】** インド……本年度の食料生産は、かなりの豊作が見込まれている。物価は、本年産米の出回りから生計費は季節的に低下を示しているが、その下げ幅は例年に比べてわずかであり、また卸売物価は引続き微騰を示し、先行き上昇懸念がある。すなわち、通貨流通高は、輸出伸長をみた昨年第4四半期以降増大傾向を示しており、しかも、基調としては、①綿花・ジュートなど農産工業原料の需要増大傾向に見合う農業生産増大テンポの遅れ、②外貨事情の制約から

くる輸入の引締め、③政府の開発投資増大傾向などから、根強いインフレ圧力下にある。

インドネシア……ゴムを中心とした輸出の伸長（昨年中輸出額は前年比16%増）と、きびしい輸入抑制とから貿易収支はかなり改善され、外貨準備も昨年9月以降本年1月までに125百万ドルの大幅増加をみた。しかしながら、引き続き輸入削減と流通機構の混乱から物資の著しい不足をきたし、インフレはいっそう深刻となっている。このような情勢下に、政府では3月末のレバラン（回教正月）を控え、目下繊維品などの輸入増加を図りつつあるが、物資需給の早急緩和は容易でないと思われる。

フィリピン……輸出基調の好転から昨年中の貿易収支戻りは戦後はじめての黒字に転じた模様である。また同時に産業活動も活発化し、昨年中の生産は、前年に比べ農業4%、製造業11%、鉱業15%をそれぞれ増加した。もっとも、昨年末の台風の影響から本年産コプラは減産の見込みであり、輸出面への影響が懸念されている。

ビルマ、タイ……ビルマの米穀輸出は、昨年後半インド、セイロン、パキスタン、インドネシアなどとの間の双務協定の締結が進捗した結果、著しく好転し、昨年年間の輸出量は前年を2割方上回るに至った。かかる輸出の伸長を映じ通貨はこのところ増加傾向を示しているが、物価は米穀生産の増加（1959～60年度は700万トン、前年度比9%増の見込み）などから概して落ち着いた動きをみせている。

一方、タイでは昨秋以降、一連の輸出促進措置が打ち出されているが、米穀輸出についてはまだ大幅増加をみるまでには至っておらず、1959～60年度の米穀生産が好調とみられているだけに、今後の輸出動向が注目される。

中共……農工業の増産運動は引続き活発に行なわれており、特に鉄鋼生産は本年第1四半期の生産計画の繰上げ達成を目指して各地に生産競争が展開されている。農業については、機械化による増産が強調され、灌漑排水用機械の生産は急増し

て、すでに2月中旬までに昨年第4四半期の生産実績を上回るに至ったと伝えられる。もっとも本年にはいり、早くも西南、西北、華北、華南などが干ばつに見舞われ、本年の食糧生産に少なからぬ影響を与えるものと憂慮されており、一部地区では工業用水の不足から工業生産活動の低滞をも懸念されている。

豪州……引続き輸出好調、生産拡大の基調を保っているが、最近、輸出所得の増大、賃上げの蔓延などからインフレ懸念が強まりつつある。このため政府は、その対策として①輸入制限撤廃、②賃上げの抑制、③健全財政、④金融緩和阻止、の方針をかかげ輸入制限の撤廃については、一部品目を除き2月23日から実施した。

## (2) 東南アジアおよび大洋州諸国の通貨・物価動向

東南アジア主要国の通貨動向は、昨年後半にはいったの輸出増大を主因に、第3～第4四半期を通じ増勢傾向を強めるに至った。この結果、インド、マラヤ・シンガポール、フィリピン、タイ、ビルマの昨年間の通貨増大率は、前年を上回り、特にゴム輸出の著増をみたマラヤ・シンガポールや、米穀輸出が第3四半期以降に集中したビルマでは、それぞれ前年に比べ16%、22%方の増大となった。しかしこのような通貨増大にもかかわらず、これら主要国の物価水準は、食料事情の好転、政府財政の健全化などから、いまだ概して落ち着いている。もっとも、インド、フィリピンでは主として生産財の値上りからやや物価上昇懸念もみられるものの、通貨増大に比べれば、いまだ、たいした上昇とはなっていない。このような大勢の中にあって、インドネシアは政情不安定と流通機構の混乱などにより引続きインフレの高進、物価の高騰をみており、また韓国と台湾でも昨夏より物価上昇が目立ってきている。

すなわち、韓国、台湾では、かつて激しいインフレーションを経験してきたが、1957年ごろから昨春までは、比較的安定を保っていた。それだけ

に、最近の物価再上昇が注目されるが、その主因は、ともに物資の供給不足、流通の不円滑にあるとみられる。まず、韓国についてみれば、米国援助の削減により輸入が3割方減少したことが大きく響いており、さらに最近の対米レートの3割方切下げ（2月22日実施、要録参照）による輸入物資の値上りがこれに拍車をかけているようである。このため、輸入制限の緩和、政府手持物資の放出などが図られている。また、台湾では昨夏の

東南アジアおよび大洋州諸国の通貨・物価動向

| 区 分            | 1957年中 | 1958年中 | 1959年中 | 最 近 月  |                         |
|----------------|--------|--------|--------|--------|-------------------------|
| イ ン ド          | 通貨     | + 2.8% | + 5.2% | + 9.2% |                         |
|                | 卸売物価   | 103    | 104    | 109    | 113(1960/1 前年<br>同期105) |
|                | 生計費    | 105    | 109    | 114    | 117( 59/2 " 112)        |
| パキスタン          | 通貨     | + 3.4% | + 4.4% | + 2.7% |                         |
|                | 生計費    | 106    | 110    | * 106  | 112(1959/10 " 107)      |
| セ イ ロ ン        | 通貨     | + 8.5% | +21.8% | + 7.0% |                         |
|                | 生計費    | 101    | 103    | 104    | 104(1959/12 " 103)      |
| インドネシア         | 通貨     | +59.5% | +41.2% | +31.4% |                         |
|                | 生計費    | 177    | 258    | 312    | 358(1960/1 " 298)       |
| マラヤ・<br>シンガポール | 通貨     | - 0.3% | + 0.7% | +16.0% |                         |
|                | 生計費    | 96     | 95     | * 92   | 91(1959/9 " 93)         |
| フィリピン          | 通貨     | + 6.9% | + 5.8% | + 7.4% |                         |
|                | 卸売物価   | 99     | 103    | 104    | 107(1960/1 " 103)       |
|                | 生計費    | 102    | 105    | 104    | 106( " " 105)           |
| タ イ            | 通貨     | + 3.4% | - 2.0% | + 6.5% |                         |
|                | 卸売物価   | 118    | 122    | 115    | 112(1959/12 " 127)      |
|                | 生計費    | 111    | 124    | 119    | 115( " " 125)           |
| ビ ル マ          | 通貨     | -10.1% | +11.9% | +21.8% |                         |
|                | 生計費    | 121    | 118    | 99     | 108(1959/12 " 102)      |
| 台 湾            | 通貨     | +23.1% | +24.0% | + 9.4% |                         |
|                | 卸売物価   | 142    | 142    | * 158  | 167(1959/11 " 146)      |
|                | 生計費    | 132    | 135    | 150    | 156( " " 135)           |
| 韓 国            | 通貨     | +17.3% | +29.2% | +11.3% |                         |
|                | 卸売物価   | 355    | 333    | 342    | 355(1959/12 " 322)      |
|                | 生計費    | 347    | 337    | 351    | 360( " " 331)           |
| 豪 州            | 通貨     | + 1.1% | + 2.3% | *+3.1% |                         |
|                | 卸売物価   | 107    | 105    | 106    | 107(1959/12 " 103)      |
|                | 生計費    | 113    | 115    | * 118  | 119( 59/9 " 115)        |
| ニュージーラ<br>ンド   | 通貨     | + 1.3% | - 5.5% | + 5.7% |                         |
|                | 生計費    | 114    | 119    | * 124  | 124(1959/12 " 123)      |

(注) 通貨…現金通貨流通高の年中増加率。  
物価…1953年=100。  
\* は一部推定。

水害以降、食料の売り惜しみ、買いだめ傾向が強まっており、復旧資材もかなり値上りを示している。これに対処するため政府は、手持米の放出のほか財政部が市中銀行に対して、台湾銀行からの借入金を返済しないかぎり貸出増大を認めない旨を指示するなど、きびしい信用引締め政策を推進している。

一方、大洋州諸国では、豪州がこれまで久しく物価安定傾向を示していたが、最近に至り、輸出増大と賃銀上昇を主因にインフレ懸念が強まっており（後記、4最近の豪州経済情勢参照）、またニュージーランドでも物価上昇の気運がみられ、このためもあって、消費財を中心に輸入緩和政策がとられつつある。

### (3) 東南アジア諸国における米穀の需給事情について

東南アジア諸国における1958～59年度の米穀生産は、天候に恵まれたほか、各国で増産対策がとられたこともあって、主要輸出国のビルマ、タイ、南ベトナムをはじめ、輸入国であるインド、インドネシア、フィリピンなどでも好調であった。その生産額は全体で約1億トンと世界全生産量（共産圏を除く）の77%を占め、不作であった前年度に比べ11%の大幅増加、また従来の記録であった56～57年度の水準をもさらに上回る収穫を示した。

ところで、同地域における米の貿易は域内相互貿易の大宗をなすものであるが、1957年来縮小傾向をたどっており、昨年1～9月の貿易量は、輸出入とも、低調であった前年同期をさらに5%程度下回った。このように貿易が不振を示していることは、主として輸入国側の増産による需給事情の緩和ないし外貨不足に伴う輸入抑制の影響によるものとみられる。すなわち、主要輸入国についてみると、インド、パキスタンでは輸入量の減少傾向が目立ち、また一昨年まで恒常的輸入国であったフィリピンが昨年は自給可能となり、輸入がほとんどみられなかった。ただインドネシア、セ

イロンのみは輸入の減少がみられず、昨年の実績は前年同期をかなり上回っている。

次に、1959～60年度の米穀生産見通しについてみれば、タイ、ビルマの輸出国をはじめとして、インド、パキスタンなどの輸入国もまた前年を上回る豊作が予想されている。一方、域内の米の貿易は、主要米産国の輸出余力増大にもかかわらず引続き輸入国の自給度向上から、それほど大幅増加は期待できない。しかしながら当面は、中共の洪水その他の国内事情による輸出力減退が見込まれている反面、ビルマ、タイの積極的な輸出努力から前年水準は維持するものとみられる。すな

### 米穀（籾）の生産

（単位・千トン）

| 年 度      | 1952<br>～56<br>平均 | 1956<br>～57 | 1957<br>～58 | 1958<br>～59 | 1959<br>～60* |
|----------|-------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 輸 出 国    |                   |             |             |             |              |
| ビ ル マ    | 5,920             | 6,464       | 5,883       | 6,397       | 7,000        |
| タ イ      | 7,236             | 8,297       | 5,583       | 7,123       | 7,500        |
| カンボジア    | 1,305             | 1,530       | 1,410       | 1,153       | 1,400        |
| 南ベトナム    | 2,444             | 3,412       | 3,192       | 3,995       | ...          |
| 台 湾      | 2,068             | 2,226       | 2,356       | 2,486       | ...          |
| 小 計      | 18,973            | 21,929      | 18,424      | 21,154      |              |
| 輸入または自給国 |                   |             |             |             |              |
| イ ン ド    | 39,785            | 43,104      | 37,829      | 45,297      | 46,300       |
| パキスタン    | 12,781            | 13,725      | 12,934      | 12,025      | 12,700       |
| インドネシア   | 11,068            | 11,403      | 11,611      | 11,780      | ...          |
| フィリピン    | 3,230             | 3,346       | 3,203       | 3,485       | 3,600        |
| 韓 国      | 2,976             | 2,506       | 3,086       | 3,254       | 3,400        |
| そ の 他    | 3,262             | 3,250       | 3,335       | 3,103       | ...          |
| 小 計      | 73,102            | 77,334      | 71,998      | 78,944      |              |
| 東南アジア 合計 | 920,75            | 99,263      | 90,422      | 100,098     |              |
| 日 本      | 12,639            | 13,623      | 14,328      | 14,991      | 15,453       |
| 中 共      | 74,210            | 82,480      | 86,600      | 100,000     | 90,000       |

\* は暫定推計。

### 米穀（精米換算＝籾の60～74%）の貿易

（単位・千トン）

| 暦 年        | 1952<br>～56<br>平均 | 1957  | 1958  | 1959 (前年<br>1～9月<br>同期) |
|------------|-------------------|-------|-------|-------------------------|
| 東南アジア諸国の輸出 | 3,111             | 3,880 | 3,123 | 2,500 (2,601)*          |
| うちビルマ      | 1,439             | 1,753 | 1,412 | 1,285 (1,148)           |
| タイ         | 1,251             | 1,570 | 1,132 | 784 ( 975)              |
| 東南アジア諸国の輸入 | 2,374             | 3,456 | 3,096 | 2,102 (2,242)*          |

\* は一部推定を含む。

わち、ビルマはすでにインド、セイロン、パキスタン、インドネシアなどと長期双務協定により、輸出の促進を図り、すでに昨秋来その効果も現われている。またタイも輸出税の引下げを中心とする一連の輸出振興策を進めその増加が期待されている。

#### (4) 最近の豪州経済情勢

豪州経済は、昨年来、羊毛を中心とした輸出の好転と、輸入の高水準持続を背景として着実な拡大基調を維持してきたが、最近に至り、輸出所得の増大、財政の赤字、賃上げの蔓延などから次第にインフレへの懸念が濃化するに至っている。すなわち、

- (1) まず最近(昨年10~12月)の貿易動向をみると、輸出は羊毛価格の回復を主因として、また輸入は外貨事情の好転に伴う輸入制限の大幅緩和によって、それぞれ前年を13~15%方上回る水準を維持している。このうち特に輸出の伸びが著しく、昨年下半年の貿易収支は19百万豪ポンドの出超(前年同期は16百万豪ポンドの入超)となり、また外貨準備高も昨年末に547百万豪ポンドと年間約1割の増加を示している。
- (2) 次に生産状況を見ると、農業生産は小麦の収穫が若干の減少を予想されてはいるが、羊毛の1959~60年度生産は1,690百万ポンドと前年度比6.2%の増産が見込まれており、また工業生産は、建築資材、金属、機械などの耐久財を中心に前年を1割近く上回っている。この間、失業者数の漸減、求人数の漸増をみるなど、雇用状況も引続き改善をみている。
- (3) このように国内景況は活況を呈しているが、反面、①輸出所得がかなり増大していること、②6月に終わる本年度の財政赤字が前年度比倍増の61百万豪ポンドと見込まれていること、③昨年6月の基準賃金5%引上げ措置に続き、11月以降は多くの業種について wage margin (熟練労働者などに支払われる賃金割増分)の28%方引上げが行なわれていること、

④賦払信用が急速に増大しつつあること(昨年11月末残高は385百万豪ポンドと前年同期比17%増)、などから、物価水準はこのところ目立った騰勢を示し、インフレへの圧力が強まるに至っている。

かかる情勢に対し、豪州準備銀行(中央銀行)では、季節的に金融の緩和する昨秋以降2回にわたり商業銀行の特別預金を増額(35百万豪ポンド)する措置をとった。このため商業銀行信用は、預金の増勢にもかかわらず、比較的落ち着いた推移を示している。

しかしながら、物価の騰勢にはなお根強いものがみられるおりから、豪州政府はこのほど次のごときにインフレ対策を発表した。①輸入の量的制限を、若干の品目を除いて全面的に即時撤廃し、約90%を自由化すること、②明年度予算では極力赤字を回避すること、③準備銀行が商業銀行の流動性増大を防止するためとっている措置を支持すること、④賃上げ要求を検討している仲裁委員会に対し、豪州経済が大幅賃上げを消化できるまで、賃上げ抑制方を要請すること。

以上のごとく、豪州政府は1958年以降実施してきた経済拡大政策を修正し、インフレ防止のための本格的対策を打ち出すに至ったが、国内の一部にはなお従来からの積極策を推進すべしとする意向もうかがわれるだけに、豪州経済の今後の推移は特に注目される。

豪州主要経済指標

| 区 分                            | 1957年 | 1958年 | 1959年 | 最 近(前年同期)                           |
|--------------------------------|-------|-------|-------|-------------------------------------|
| 輸 出(月 平 均)<br>百万豪ポンド           | 82    | 62    | 75    | 59年10~12月<br>90 (72)                |
| 輸 入( " )                       | 63    | 66    | 69    | " " 75 (65)                         |
| 外貨準備高(年または月末)<br>百万豪ポンド        | 590   | 500*  | 547   | * 547 (500)<br>59年12月               |
| 企業生産指数(年度平均)<br>1953年度=100     | 128   | 133   | 142   | 142 (130)<br>59年7~10月               |
| 登録失業者数(年または月末)                 | 59    | 65    | 58    | 60年1月<br>69 (82)                    |
| 卸売物価指数(月 中 平 均)<br>1953年 = 100 | 107   | 105   | 106   | 59年12月<br>107 (103)<br>1-9月 59年7~9月 |
| 生計費指数( " )                     | 113   | 115   | 118   | 119 (115)<br>60年1月                  |
| 銀行券発行高(年または月末)<br>百万豪ポンド       | 404   | 415*  | 457   | * 412 (401)<br>11月 59年11月           |
| 商業銀行預金( " )                    | 1,652 | 1,628 | 1,733 | 1,733 (1,605)                       |
| 商業銀行貸出( " )                    | 970   | 1,042 | 1,062 | " " 1,062 (1,058)                   |

(注) \* は推定。